GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明	株式会社トキワは、当該期間（2025年4月1日～2026年3月31日）について、GRIスタンダードを参照して報告する。
利用したGRI1	GRI1:基礎2021

GRIスタンダード	開示事項	開示箇所・省略理由	サステナビリティレポート2026
GRI2:一般開示事項2021			
2-1	組織の詳細	会社・グループ概要	P.6
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	会社・グループ概要	P.6
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針	P.2
2-4	情報の修正・訂正記述	非該当（対象期間該当なし）	―
2-5	外部保証	2024年CO_2排出量 第三者保証報告書	P.75
2-6	活動、バリューチェーン、その他取引関係	トキワ　バリューチェーン ステークホルダーエンゲージメント	P.5 P.14
2-7	従業員	ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進 APPENDIX:雇用形態別従業員数	P.48-P.49 P.71
2-8	従業員以外の労働者	APPENDIX:雇用形態別従業員数、派遣労働者数	P.71
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス体制	P.55
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス体制	P.55
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス体制	P.55
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス体制 サステナビリティ推進体制 ステークホルダーエンゲージメント	P.55 P.13 P.14
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレートガバナンス体制	P.55
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制	P.13
2-15	利益相反	コンプライアンス	P.57
2-16	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス 内部統制・内部監査体制	P.57 P.59
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	取締役・執行役員に対するトレーニングの方針	P.56
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会の実効性評価	P.56
2-19	報酬方針	機密保持制約	―
2-20	報酬決定のプロセス	機密保持制約	―
2-21	年間報酬総額の比率	機密保持制約	―
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ	P.3
2-23	方針声明	人権 強制労働・人身売買・児童労働の禁止 トキワのサステナビリティ	P.40 P.41 P.8

2-24	方針声明の実践	強制労働・人身売買・児童労働の禁止 サステナビリティ推進体制	P.41 P.13
2-25	マイナスインパクトの是正プロセス	品質保証対応体制 内部通報制度	P.39 P.58
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	内部通報制度	P.58
2-27	法令制遵守	非該当（対象期間該当なし）	-
2-28	会員資格を持つ団体	外部評価・イニシアティブ・認証 ステークホルダーエンゲージメント	P.12 P.14
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント	P.14
2-30	労働協約	人権方針 労働条件の周知 APPNDEIX：労働組合員割合、労使交渉回数	P.40 P.50 P.74
GRI3：マテリアルな項目2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティの特定	P.9
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティへの取り組み	P.10
3-3	マテリアルな項目の マネジメント	マテリアリティへの取り組み サステナビリティ推進体制	P.10 P.13
GRI201:経済パフォーマンス　2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	機密保持制約	ー
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	脱炭素への取り組み	P.26-P.28
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	機密保持制約	―
201-4	政府から受けた資金援助	非該当（対象期間該当なし）	―
GRI202:地域経済での存在感　2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	APPENDIX：従業員一人当たりの基本給男女比	P.74
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	APPENDIX：上級管理職所在国籍者比率	P.71
GRI203:間接的な経済的インパクト　2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	情報未入手	―
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	情報未入手	―
GRI204:調達慣行調達2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	責任あるサプライチェーン	P.33
GRI205:腐敗防止2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	情報未入手	―
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コーポレートガバナンス コンプライアンス 内部統制・内部監査体制	P.54 P.57 P.59
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ステークホルダーエンゲージメント 強制労働、人身売買、児童労働の禁止 コンプライアンス	P.14 P.41 P.57

GRI206:反競争的行為2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス 内部統制・内部監査体制	P.57 P.59
GRI207:税務2019			
207-1	税務へのアプローチ	税務に関するコンプライアンス	P.58
207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	税務に関するコンプライアンス	P.58
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	税務に関するコンプライアンス	P.58
207-4	国別の報告	機密保持制約	—
GRI301:原材料2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	情報未入手	—
301-2	使用したリサイクル材料	サステナブル容器	P.17
301-3	再生利用された製品と梱包材	廃棄物のリデュース/リユース/リサイクル	P.29
GRI302:エネルギー2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	APPENDIX：エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量	P.69
302-2	組織外のエネルギー消費量	情報未入手	—
302-3	エネルギー原単位	APPENDIX：エネルギー使用量	P.69
302-4	エネルギー消費量の削減	APPENDIX：エネルギー使用量	P.69
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	情報未入手	—
GRI303:水と廃水2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	水消費量の削減 APPENDIX:市水使用量	P.29 P.69
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	浄化槽管理による水質基準厳守	P.31
303-3	取水	水消費量の削減 APPENDIX:市水使用量	P.29 P.69
303-4	排水	情報未入手	—
303-5	水消費	情報未入手	—
GRI304:生物多様性2016			
304-1	保護地域および保護地域外の生物多様性価値の高い地域で、またはそれに隣接して所有、リース、管理されている事業用地	非該当（対象期間該当なし）	—
304-2	生物多様性に対する活動、製品、およびサービスの重大な影響	非該当（対象期間該当なし）	—
304-3	保護または復元された生息地	非該当（対象期間該当なし）	—
304-4	IUCN レッドリスト種および事業の影響を受ける地域に生息する国家保護リスト種	非該当（対象期間該当なし）	—

GRI305:大気への排出2016			
305-1	直接 (スコープ 1) GHG 排出量	エネルギー消費由来のCO2排出量の削減 APPENDIX：CO_2排出量	P.26 P.68
305-2	エネルギー間接 (スコープ 2) GHG 排出量	エネルギー消費由来のCO2排出量の削減 APPENDIX：CO_2排出量	P.26 P.68
305-3	その他の間接的な (スコープ 3) GHG 排出量	バリューチェーンにおける間接的なCO_2排出量の把握 (Scope3) APPENDIX：CO_2排出量	P.27 P.68
305-4	GHG排出原単位	APPENDIX：CO_2排出量	P.68
305-5	GHG 排出量の削減	マテリアリティへの取り組み 環境の負荷軽減 APPENDIX：CO_2排出量	P.10 P.26-P.27 P.68
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出	情報未入手	—
305-7	窒素酸化物物質（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の 重大な大気排出物	情報未入手	—
GRI 306:廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	情報未入手	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	情報未入手	—
306-3	発生した廃棄物	APPENDIX：廃棄物量	P.69
306-4	処分されなかった廃棄物	情報未入手	—
306-5	処分された廃棄物	APPENDIX：廃棄物量	P.69
GRI306:排水および廃棄物2016			
306-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出	情報未入手	—
GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント2016			
308-1	環境基準を使用してスクリーニングされた新規サプライヤー	情報不完全	—
308-2	サプライチェーンにおける環境への負の影響と講じられた措置	情報未入手	—
GRI401:雇用2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	APPENDIX：新規採用者数（正社員） 離職率	P.72 P.74
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	APPENDIX：無期・有期雇用別福利厚生	P.74
401-3	育児休暇	APPENDIX：育児休暇	P.73
GRI402:労使関係2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	労働条件の周知	P.50

GRI403:労働安全衛生2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	ISO45001の認証取得	P.45
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生管理の取り組み	P.43-P.46
403-3	労働衛生サービス	安全衛生管理の取り組み	P.43-P.46
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生管理の取り組み	P.44
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生管理の取り組み	P.46
403-6	労働者の健康増進	人権 安全・健康	P.40 P.47
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生管理の取り組み	P.43-P.44
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生の取り組み	P.43-P.46
403-9	労働関連の傷害	安全・健康 APPENDIX：業務関連傷害・疾病者数	P.45 P.73
403-10	労働関連の疾病・体調不良	安全・健康 APPENDIX：業務関連傷害・疾病者数	P.44 P.73
GRI404:研修と教育2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材育成 APPENDIX：一人当たり研修時間	P.42 P.73
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成	P.42
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	APPENDIX：業績評価実施者割合	P.73
GRI405:ダイバーシティと機会均等2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進 APPENDIX：従業員数、年齢構成、女性比率	P.48-P.49 P.70
405-2	基本給と報酬総額の男女比	APPENDIX：従業員一人当たりの基本給男女比	P.74
GRI406:非差別2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権 内部通報制度	P.40 P.58
GRI407:結社の自由と団体交渉2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権 責任あるサプライチェーン APPENDIX：労働組合員割合、労使交渉回数	P.40 P.33 P.74
GRI408:児童労働2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権 責任あるサプライチェーン 強制労働・人身売買・児童労働の禁止	P.40 P.33 P.41
GRI409:強制労働2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権 責任あるサプライチェーン 強制労働・人身売買・児童労働の禁止	P.40 P.33 P.41
GRI410:保安慣行2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	情報未入手	—

GRI411:先住民族の権利2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	非該当（対象期間該当なし）	—
GRI413:地域コミュニティ2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ステークホルダーエンゲージメント	P.14
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	非該当（対象期間該当なし）	—
GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	情報未入手	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	責任あるサプライチェーン	P.33
GRI415:公共政策2016			
415-1	政治献金	非該当（対象期間該当なし）	—
GRI416:顧客の安全衛生2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	安全な製品のモノづくり	P.38-P.39
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	非該当（対象期間該当なし）	—
GRI417:マーケティングとラベリング2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	安全な製品のモノづくり	P.38-P.39
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	非該当（受託製造における契約上機密制約のため）	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	非該当（受託製造における契約上機密制約のため）	—
GRI418:顧客プライバシー2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報セキュリティ	P.6 2